



平成31年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 エリアクエスト
 コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 上仲 秀治

TEL 03-5908-3301

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

平成31年3月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	1,403	12.5	201	41.6	197	41.9	122	44.9
30年6月期第2四半期	1,603	57.3	344	144.4	340	149.1	222	137.8

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 216百万円 (3.2%) 30年6月期第2四半期 209百万円 (109.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	5.59	
30年6月期第2四半期	9.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	3,509	1,600	45.6	76.19
30年6月期	3,453	1,659	48.0	73.74

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 1,600百万円 30年6月期 1,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		1.00		1.00	2.00
31年6月期		2.00			
31年6月期(予想)				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	6.5	350	17.9	340	18.4	200	25.6	9.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期2Q	22,500,000 株	30年6月期	22,500,000 株
期末自己株式数	31年6月期2Q	1,500,000 株	30年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期2Q	21,914,539 株	30年6月期2Q	22,500,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件および業績予測のご利用にあたって注意事項等についての[添付資料] P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加傾向が続く等、底堅く推移しました。一方、米中貿易摩擦やEU諸国の政治動向、世界的な地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界は、インバウンド需要の高まり、主要都市でのオフィス空室率低下など、依然として堅調な需要が続いています。但し、銀行が不正融資問題で投資用不動産向け融資に対し慎重な姿勢に転じるなど、不動産市況の先行きについて懸念の声も出てきています。

このような環境下、当社グループにおきましては、東京圏（国道16号線内）駅前店舗を中心としたサブリース事業を伸ばすことができました。一方で、販売用不動産の売上高は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,403,068千円（前年同期比12.5%の減少）、営業利益201,258千円（前年同期比41.6%の減少）、経常利益197,684千円（前年同期比41.9%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,451千円（前年同期比44.9%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,124,309千円となり前連結会計年度末に比べ38,804千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が88,839千円増加したものの販売用不動産が171,045千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,383,012千円となり、前連結会計年度末に比べ92,721千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加91,769千円及びサブリース案件の敷金及び保証金の増加24,753千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,509,291千円となり、前連結会計年度末に比べ55,886千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は704,447千円となり、前連結会計年度末に比べ146,518千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が222,119千円増加したものの、未払法人税等が57,852千円減少及び株主優待引当金が51,631千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,204,800千円となり、前連結会計年度末に比べ31,472千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が52,263千円増加、社債が42,800千円増加及びサブリース案件の長期預り保証金が19,320千円増加したものの、長期借入金が116,331千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,909,247千円となり、前連結会計年度末に比べ115,045千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,600,043千円となり、前連結会計年度末に比べ59,158千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益122,451千円を計上した一方で、自己株式252,828千円を取得したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88,839千円増加となり647,723千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242,825千円（前年同四半期比57.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益194,652千円の計上によるものと販売用不動産の減少171,045千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10,433千円（前年同四半期は330,224千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入285,317千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164,420千円（前年同四半期比101.8%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出252,828千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、株主数増に伴う証券代行費用等の増加が主因となり平成30年8月10日に公表しました期初予想を下回りました。しかしながら、サブリース事業の順調な拡大を見込み、通期の連結業績予想を売上高2,500,000千円（前期比6.5%減）、営業利益350,000千円（前期比17.9%減）、経常利益340,000千円（前期比18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200,000千円（前期比25.6%減）に修正しました。

なお、通期の配当予想につきましては、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,883	647,723
売掛金	127,542	151,102
販売用不動産	355,756	184,711
その他	120,930	140,771
流動資産合計	1,163,113	1,124,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	822,624	833,274
減価償却累計額	△259,941	△286,129
建物(純額)	562,683	547,144
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△2,941	△3,424
車両運搬具(純額)	2,324	1,841
工具、器具及び備品	248,729	252,059
減価償却累計額	△219,413	△224,015
工具、器具及び備品(純額)	29,315	28,043
土地	90,990	90,990
リース資産	49,743	45,644
減価償却累計額	△14,081	△17,446
リース資産(純額)	35,662	28,197
建設仮勘定	12,921	14,865
有形固定資産合計	733,896	711,083
無形固定資産		
ソフトウェア	18,717	21,677
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	21,060	24,020
投資その他の資産		
投資有価証券	603,100	694,869
長期貸付金	35,202	34,254
繰延税金資産	41,130	19,902
長期前払費用	52,604	56,056
敷金及び保証金	680,659	705,413
保険積立金	37,631	43,409
会員権	52,904	52,904
その他	42,099	51,099
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,535,333	1,647,908
固定資産合計	2,290,290	2,383,012
繰延資産		
社債発行費	—	1,970
繰延資産合計	—	1,970
資産合計	3,453,404	3,509,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,850	11,402
短期借入金	67,680	289,800
1年内償還予定の社債	—	7,200
1年内返済予定の長期借入金	101,172	79,427
リース債務	6,644	11,450
未払金	79,371	82,976
未払法人税等	80,458	22,606
株主優待引当金	51,631	—
その他	159,121	199,584
流動負債合計	557,929	704,447
固定負債		
社債	—	42,800
長期借入金	205,102	88,771
リース債務	33,016	24,663
長期預り保証金	918,854	938,175
繰延税金負債	—	52,263
その他	79,298	58,125
固定負債合計	1,236,272	1,204,800
負債合計	1,794,201	1,909,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	517,155	617,107
自己株式	—	△252,828
株主資本合計	1,629,546	1,476,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,656	123,374
その他の包括利益累計額合計	29,656	123,374
純資産合計	1,659,202	1,600,043
負債純資産合計	3,453,404	3,509,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,603,892	1,403,068
売上原価	1,014,185	936,011
売上総利益	589,707	467,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,820	44,160
給料	18,664	21,648
法定福利費	4,691	4,905
求人費	2,200	4,560
減価償却費	14,378	15,468
地代家賃	7,475	7,908
広告宣伝費	12,917	22,528
通信費	2,397	2,078
旅費及び交通費	3,360	2,995
支払手数料	40,960	70,934
顧問料	4,780	4,002
業務委託費	25,264	3,702
交際費	27,247	23,395
その他	42,193	37,510
販売費及び一般管理費合計	245,352	265,799
営業利益	344,355	201,258
営業外収益		
受取利息	1,488	10
受取配当金	250	350
助成金収入	—	570
その他	115	1,149
営業外収益合計	1,853	2,079
営業外費用		
支払利息	6,020	4,252
その他	95	1,400
営業外費用合計	6,116	5,653
経常利益	340,092	197,684
特別利益		
投資有価証券売却益	693	37,180
特別利益合計	693	37,180
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,120
投資有価証券売却損	—	2,292
固定資産除却損	—	7,693
固定資産売却損	14,988	—
その他	1,820	10,107
特別損失合計	16,808	40,213
税金等調整前四半期純利益	323,977	194,652
法人税、住民税及び事業税	105,314	40,051
法人税等調整額	△3,730	32,148
法人税等合計	101,584	72,200
四半期純利益	222,393	122,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,393	122,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	222,393	122,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,006	93,717
その他の包括利益合計	△13,006	93,717
四半期包括利益	209,386	216,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,386	216,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,977	194,652
減価償却費	53,086	52,270
受取利息及び受取配当金	△1,738	△360
支払利息	6,020	4,252
有形固定資産売却損益(△は益)	14,988	—
有形固定資産除却損	—	7,693
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,120
投資有価証券売却損益(△は益)	△693	△34,888
売上債権の増減額(△は増加)	4,618	△23,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,025	△448
販売用不動産の増減額(△は増加)	289,829	171,045
前払費用の増減額(△は増加)	12,206	△4,857
前受金の増減額(△は減少)	△6,152	△4,729
長期前受収益の増減額(△は減少)	△16,581	△12,099
その他	△14,310	△47,995
小計	663,225	321,094
利息及び配当金の受取額	1,788	360
利息の支払額	△5,670	△4,065
法人税等の支払額	△88,974	△75,632
法人税等の還付額	—	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,368	242,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	△109,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△35,439	△23,960
有形固定資産の売却による収入	6,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△8,500
投資有価証券の取得による支出	△341,059	△227,257
投資有価証券の売却による収入	17,921	285,317
保険積立金の積立による支出	—	△5,777
貸付金の回収による収入	16,788	1,166
差入保証金の差入による支出	△49,663	△26,967
差入保証金の回収による収入	—	1,636
預り保証金の受入による収入	93,276	49,774
預り保証金の返還による支出	△26,507	△24,558
その他	△1,440	△1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,224	10,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	222,119
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,054	△138,076
配当金の支払額	△44,305	△23,246
割賦債務の返済による支出	△15,027	△16,747
社債の発行による収入	—	47,905
自己株式の取得による支出	—	△252,828
その他	△2,108	△3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,495	△164,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,649	88,839
現金及び現金同等物の期首残高	423,763	558,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,412	647,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。